

調査・研修報告書（議員用）

報告者：松本 みのり

実施場所：日本青年館ホテル（東京都新宿区霞ヶ丘町4-1）	実施日：令和5年10月17日～18日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>「子どもたちが笑顔でいられる町は大人も笑顔でいられる町」との思いだが、実際には、本市にも自宅で過ごす多くの不登校児童・生徒がいたり、リストカットや家出に追い込まれている子どもも存在している。子どもたちの心と命、そして笑顔を守るために奔走してこられた講師のみなさんのお話を伺い、子どもたちにSOSを出してもらうにはどうしたら良いかや、支援のあり方についても学び活かしたい。子育て支援についても、今ある支援策から抜け落ちがちな人、支援が間に合っていない人への対策のヒントを得たい。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 困難感のある子どもや養育者支援には、他職種の仲間からの情報収集が必須。 ・ 何が必要？何に困っているか？妊娠届時点でのアンケートで把握しておく。 ・ 自分で書けない人がいることも意識し、自然な代筆などを行う。 ・ 妊娠中からのケアのため、母子手帳交付は必ず保健師が行う。 ・ フォローが必要な家庭が20%を超えるようになった。 ・ 虐待を発見してからの支援ではなく、予防的に支援する。 ・ 親子を里親家庭で預かるチャレンジが福岡市で始まっている。 ・ 自殺する子は普通に見えるように命がけで過ごしている。 ・ 自傷行為を悪化させるのは、「ダメだダメだ」と禁じること。 ・ 「ダメダメダメ」では変わらない。 ・ 「困ったことをしている子どもは、困っている子ども」だと知っておく。 ・ 学校に入り、子どもが話し、発信できるようにする「SOS出し方教育」。 ・ SOSを出す権利があることを知ってもらう。 ・ 妊産婦の死因の第一位は自殺。 ・ 令和4年度児童生徒自殺者数は514人。 ・ 離婚後の養育費、1回目を払うのが半数。その後は、ほとんど払われていない。 ・ 子ども家庭庁の予算4.8兆円のうち、新しい予算はほぼない。 ・ 本当に有効な子ども政策にいくら使われているかはわからないようになっている。 ・ 「ヤングケアラー」と言われるが、必要なケアに切れ目はなく、ヤングでは終わらない。 ・ スクールカウンセラーのところには、授業を休んで相談に行かなければならない。 ・ ケアとお手伝いの違いは、役割に「責任」があるかどうか。 ・ 子どもたちができていないこと→宿題や勉強をする時間が取れない。睡眠が十分に取れない。 ・ ビジネスケアラーの経済的損失は約9兆円といわれる。 ・ 相談を受けても、つなぐ先がない。 ・ ヤングケアラー相談窓口は当事者以外からの相談が8割。 ・ 伴走できるプロフェッショナルが必要。 ・ 政治はだれがやっても一緒ではない。 ・ 私たちに出来ることはある。 ・ お金がないと優しくなれない。 ・ 子どもは未来。未来をみんなで応援すれば、みんなも幸せになる。 ・ 子どもに投資し、経済を回す。 ・ 子どもを応援したことで、町が豊かになり、高齢者にもお金を回せるようになった。反対していた人たちにも、「待ったかいがあった。」と言われるようになった。 ・ <u>困っている人に寄り添うのが、行政の使命・役割</u> ・ 政治家に必要なのは決断と責任。 ・ 子どもが夢を叶えたいときの最大の敵が親心。 ・ 親の収入によらず、子ども自身を支援。 	

参考様式第7号

- ・「戻りたい町ランキング1位」→一人で出ていった人が、結婚して子どもを連れて帰ってくる。
- ・提供しているのは、お金ではなく、息の長い安心。
- ・お金を配るのではなく、払わなくていいという支援。負担軽減をしている。
- ・「何があっても大丈夫という安心」をつくる。
- ・「あなたの子どもは明石市がみるよ。」
- ・親が病気をしても、たとえ離婚しても、子どもが困らないようにする。
- ・腹がふくれないと優しくなれない。
- ・商売人を儲けさせることが大事。みんなと笑顔で儲ける。
- ・かつて国民の負担は2割だった。今はすべて合わせると、5割が国民の負担。
- ・金がないのは、国でも、地方でもなく、国民。
- ・国から来たお金はことごとく市民のために使った。
- ・経済を回さないといけない。
- ・やりくりすれば金はある。
- ・子ども政策に10億使うと決めたら、腹をくくって動く。
- ・must/better/may/don't
- ・してもしなくてもいい仕事は、一瞬でやめるとお金はできる。
- ・betterの仕事は「それしかないのか?」「急ぎで今必要なのか?」「費用対効果、妥当性」を考え見直す。
- ・市長が怒られればよい。
- ・目的は国のルールを守ることではない。国のルールを守ると子どもが死ぬ。
- ・児童手当の申請は、子ども自身が自分の口座をつくって申請してもらった。
- ・子どもは親の持ち物ではない。子ども自身を応援する。
- ・コロナでは、4月10日に商店街から相談を受け、4月24日にはつなぎ融資の振込をした。
- ・学費100万円を無利子、保証人不要で貸し付けた。
- ・高校進学に向けて、給付型奨学金と、半年前からの無料塾を始めた。
- ・親が見捨てても、明石市は見捨てない。
- ・市民が一番近い地方が引っ張っていく。
- ・政治家には新しい社会を作り出す責任がある。これまで通りを許さない。
- ・もっと早くできないか、もっとよくできないか、自分の頭で考える。
- ・明石市がやっていることぐらい国がやるべきなのが本当。
- ・人の痛みがわかる想像力、感性を育てるのが本。優しいまちを作る。
- ・認知症になってはダメではなく、なっても大丈夫な町をつくる。
- ・本人責任と家族責任で終わらせない。
- ・フリースクールの公設民営。行っても行かなくてもいい。子どもの人生を応援。
- ・1人1人の夢の実現を応援。
- ・無いのは金ではなくやる気。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ・誰もが「何があっても大丈夫」と思える優しい町をつくるために、庄原市でできることはまだまだたくさんある。「できない、仕方ない」と答える前に、なぜできないのか、どうしたら改善に繋がれるのかを考え、知恵を出し合い、一歩でも前進を目指す。
- ・庄原市にはすでに多くの子育て支援制度があるが、なぜ、なんのためにその支援が生まれたかを考え、より困った状況の人を救うため、常に、柔軟に制度の見直しを続けていく。制度ではなく人を守る。
- ・保護者のための子育て支援策は多いが、子ども自身を支え、助けるための窓口も制度も整っていない。「子ども支援・応援」に向けた動きをつくり、窓口を整える。
- ・子どもたちが自らSOSを出せるような教育を広げ、SOSのつなぎ先も明確にしておく。
- ・「困っている人に寄り添うのが、行政の使命・役割」であることを、共通認識とし、「公平性」を理由に放置しない。
- ・子どもを町からでていかないようにさせるのではなく、出ても戻ってきたくなる町づくりと受け皿づくりを進める。
- ・市の財政や職員の人数と仕事量にも限りがある。力を注ぐべき事業と、しなくてもよいこと、やめるべき事業を振り分け、やめるべきことは早くやめ、財源と余力をつくる。
- ・誰にとっても優しい町を、庄原からも広げていく。

参考様式第7号